Press-release/E-flashから

『ITUジャーナル』編集部

Press-release

① 3月15日：
WTDC、2015年までに世界中をアクセス可能とするためのアジェンダを作成
World Telecommunication Development Conference sets agenda to connect the world by 2015
（出典：http://www.itu.int/newsroom/press_releases/2006/04.html）

3月7～15日に、ドーハのシェラトンコンベンションセンターで開催された、第4回世界電気通信開発会議（WTDC-06）は、132か国の政府から820名、パレスチナから4名、31か国の民間企業から93名、9か国の国立電気通信関連機関から14名、地域・国際機関から38名計969名の代表が参加した。これに加え、22か国のメディアから241名が参加し、139名が取材を行った。今回のWTDCは、WSIS後初の国際的規模の開発会議であり、カタールの電気通信規制機関ictQATARの長官であるHessa Al-Jaber博士を議長として、ドーハ宣言とドーハ行動計画を採択した。ドーハ宣言では、各国の発展を効率化させ、各国に発展の機会を与えるためには、世界規模での情報社会の早期実現が必要であるとした。ドーハ行動計画では、ICインフラ整備、公共政策と規制、人材開発、e-アプリケーション、無線スペクトラム管理など、サミットの成果を踏まえた、今後4年間の活動方針が示されている。今回の行動計画は、世界規模、地域間規模、国家規模で行われる電気通信開発が相乗効果を生むように意図されており、6つのプログラム、5つの世界的なイニシアティブ、2つのグローバルな取組、そして新しい地域グループの取組を含む、総合的な計画案となっている。6つのプログラムは、以下のとおり。

1．規制改革
2．情報通信インフラと技術開発
3．E-ストラテジーとICTアプリケーション
4．料金と課金を含む、経済面と資金調達
5．人材開発
6．後発開発途上国、島嶼後発途上国と緊急時の電気通信

また、5つの世界的なイニシアティブとして、(1) 女性、(2) 若年者や子供、(3) 先住民族やそのコミュニティ、(4) 身体障害者、(5) ICT過疎地域解消への取組を行うこととした。2つのグローバルな取組としては、(1) 情報通信技術に関する統計情報の活用、(2) パートナーシップを活用した取組の推進を挙げている。新しい地域グループの取組としては、個別の開発計画を統合して長期のプロジェクトとして取り組むこととし、また、内容ごとに基盤、法規制、人材開発、e-アプリケーション、無線スペクトラム管理の5つのカテゴリーに分けた上で、各カテゴリーの中から優先度順に5つのプロジェクトを選んで、新しい地域グループの取り組としてまとめている。これらの施策により、2015年までに世界中のどこにでもアクセスできるようにするという開発目標の実現に向けての道筋が明らかとなった。

② 4月3日：
ITU テレコムワールド 2009、開催地はジュネーブに決定
ヨーロッパに戻った最大イベント
Geneva to Host ITU TELECOM WORLD 2009
ITU's flagship World event poised to return to Europe
（出典：http://www.itu.int/newsroom/press_releases/2006/05.html）

4月3日、ITU事務総局長は、ITUテレコムワールド2009の開催地をジュネーブに決定したと発表した。これは3月中旬に開催されたITUテレコムボードからの答申と全立候補地からの提案内容を精査して決められた。本テレコムには、当初6つの候補地から応募があったが、その後、2候補地が応募を取り下げたため、最終的にパリ（le Parc des Expositions）、ジュネーブ(Palexpo)、ドバイ(Jebel Ali Exhibition City)、バーミンガム(National Exhibition Centre)の4候補地の激しい誘致合戦となった。ジュネーブからの提案は、出展者、参加者、主催者のいずれにとっても最も安価となる提案であった。特に、期間中のホテルでの最低宿泊数の撤廃やホテル代の高騰を抑える仕組みを、ジュネーブ州政府が導入するとした点が評価された。テレコム開催場所の決定においては、経費面の問題に加え、インフラが整っていること、適切な会場施設があること、テレ

コム関係者からの評価が高いことなど20以上の項目が比較検討される。

次回のワールドテレコム2006は、2006年12月4～8日に香港で開催される予定であり、およそ50か国から800～900社の展示企業、2,500人のフォーラム参加者、2,000人のVIP、45か国から600の報道機関の参加を見込んでいる。

E-flash

③ ITU-T e-FLASH No.24（3月28日）：（出典：www.itu.int/ITU-T/e-flash/024-mar06.html）

・ITU-T情報通信技術の標準化に50年
ITU-T the ICT Standard for Fifty Years

2006年には、ITU-Tが情報通信技術（ICT）や情報通信サービスの中核を成す国際標準を世に送り出してから50年の節目を迎える。1956年に創設された国際電信電話諮問委員会CCITT（International Telegraph and Telephone Consultative Committee)は、1993年に現在のITU-Tに改称されたが、一貫して我々の生活や仕事に深いかかわりを持つ技術の標準を作ってきた。この機を記念して、ITU-Tは、2006年7月20日にパネルディスカッションと祝賀会を行う予定である。世界的なICT企業のCTOや役員がパネラーとして参加予定であるほか、世界的に有名なICT企業のCEOによるキーノートスピーチが予定されている。

・年表作成に御協力を
Help Us To Built A Historic Record

ITU-Tの50周年祝賀行事として、CCITT/ITU-Tの年表を作成することとしたので、逸話、写真、資料をお持ちの方は、standards@itu.intまで御連絡いただきたい。

・多言語によるインターネット利用イベントの御案内
Multilingual Internet Event Announced

ITUとUNESCOは、多言語によるインターネット利用を普及させるためのグローバルシンポジウムを、2006年5月9～11日、ジュネーブで共催する。ITU及びUNESCOのメンバー国の人や企業であれば、誰でも無料で参加できる。多言語によるインターネット利用に関する投稿も受け付けているので、投稿される方は2006年4月25日までに、multilingual@itu.intあてにお送りいただきたい。このイベントは、WSISチュニスアジェンダで、ITUとUNESCOが主導することとなったアクションラインC2、C3、C8に基づき開催するものである。プログラムや開催場所等シンポジウムについての詳細は、www.itu.int/ITU-T/worksem/multilingual を御覧いただきたい。

・イーサネットとラベルスイッチング技術の標準化が進展
Ethernet and MPLS WORKS Progressed

研究委員会SG15では、イーサネット技術とラベルスイッチング技術（MPLS）の両技術をエンド・ツー・エンドで使えるようにするための技術標準作りを進めている。これまで企業内で使われていたイーサネット技術については、これをキャリアがサービスとして提供できるように、またMPLSについては、より広範なネットワークでも使えるようにしようとしている。研究委員会の専門家によれば、エンド・エンドのネットワークで使える技術としてイーサネットとMPLSの両技術を標準化しようとしているのはITUだけとのことである。去る2月に開催されたSG15会合では、SG13でコンセントされたイーサネットの運用、保守、管理（OAM）の勧告Y.1731を核とした、レイヤーネットワーク構造の改訂（G.8021/Y.1341）、イーサネット機器の勧告（G.8021/Y.1341）、イーサネット予備切替え（Protection switching）の新勧告（G.8031/Y.1342）をコンセントした。MPLS関連では、トランスポートMPLS（T-MPLS：Transport MPLS）のレイヤーネットワーク構造（G.8110/Y.1370.1）、T-MPLS階層間インタフェース（G.8112/Y.1371）、T-MPLS機器（G.8121/Y.1381）の新勧告案をコンセントした。

・VDSL 2への移行を検証
Online Event Examines VDSL2 Migration

ITUの高速デジタル伝送技術VDSL2（Very High-Speed DSL 2）の標準化作業チームのメンバーであったJohn McDonaldが、4月3日に開催されるオンラインセミナーに参加する。Light Reading社が主催するこのオンラインセミナ

ーで、オペレーターや既存のDSLユーザーが知りたいVDSL2の特性や実力が明かにされる。ITUのVDSL2に関する新勧告（G.993.2）は、既存のADSL（Asymmetric DSL）の10倍、上り下りとも100Mbit/sの伝送速度を可能とするものであり、ATMやIPのネットワーク上でも動作する。

・オペレーターを効率化させる光ファイバー標準の改訂
Amended Fibre Standard Gives Operator Savings

非零分散シフトファイバーについての勧告G.655は、もともと長距離幹線用に用いられる高密度波長分割多重用光ファイバー用に作られたものであり、4光波混合（伝送光間の非線形相互作用により新たな光を発生させる）と呼ばれる現象を抑制する仕様となっていた。その後の研究により、波長分散量が小さい場合には4光波混合を抑制できることが分かり、今般勧告G.655を改訂することとした。これにより、波長分散のある光ファイバーの活用範囲を広めることができ、従来長距離用であったG.655準拠のケーブルを都市や地域ネットワークでも使えるようになる。

・ジュネーブでRFIDのワークショップ
Geneva Event Focuses On RFID

ワークショップ「Networked RFID：Systems and Services」が2月の14～15日にジュネーブで開かれ、RFIDの利用拡大と標準化の必要性という面で、ITUが担う役割は大きいと結論された。このワークショップには、標準化機関、電気通信サービスの提供事業者、機器製造事業者、学識経験者が参加した。ITUは、このRFID技術に関して、ネットワーク及びサービスの構造、機器間通信のための要求条件、セキュリティ、サービス提供のためのプロトコル、相互運用環境、データのフォーマット、無線周波数の配分などについて、各研究委員会で検討を進める予定である。RFID用周波数については、サプライチェーンでの効率化やセキュリティ上で議論となるかもしれないが、2007年にジュネーブで開かれる予定の世界無線会議（WRC）の議題に上程される見込みである。また、ISO、ETSI、IEEE、EPCglobal、Near Field Communication Forumでの作業との重複は避ける。

・マルチキャリアネットワークにおけるエンド・ツー・エンドの視認性確保
End-to-End Visibility In Multi-Carrier Networks

キャリアが異なる複数のネットワークを介するクライアントサービスを管理するための新勧告G.8601が、2月6～17日に開催されたSG15会合でコンセントされた。G.8601は、クライアントサービスをエンド・エンド間で管理するための要求条件を規定するものである。

・光インタフェースの勧告、FEC技術を取り込んで改訂
Optical Interface Rec Updated With FEC

光インタフェースの容量を増加させるため、ITU-T勧告G.709で規定している誤り訂正方式（FEC）を導入するようにG.959.1を改訂した。この新方式は、the Optical Interworking Forum (OIF)が開発したものである。

・空間光伝送方式の標準化
Free Space Optics Standards Start

ITU-Tは、空間光伝送方式(FSO)について初めての勧告G.640を公表した。これにより、2kmまでの目視距離で、1.25Gbpsの伝送ができるようになる。また、同じ場所で、異なるメーカーの装置を使うこともできるようになる。FSOシステムは、災害時等緊急に通信路を確保したい場合などに、有効な手段となる。

④ WSIS E-FLASH no.25（3月31日）
（出典：www.itu.int/wsis/newsroom/eflash/2006/number25.html）

・WSISのアクションライン推進調整者会合（2006年2月24日、ジュネーブ）
WSIS Action Line Facilitators/Moderators consultation meeting, 24 February 2006, Geneve

ITU、UNESCO、UNDPは、ジュネーブの国連本部で、WSISチュニスフェーズで合意されたWSISアクションラインの推進・調整者に関するコンサルテーション会合を共催した。この会合には、政府、国際機関、企業、市民団体の代表130人が参加し、各アクションラインの暫定担当者リスト

と、実施推進機関であるITU、UNESCO、UNDPの役割を決めた。詳細は、WSISのウェッブwww.itu.int/wsis/を御覧いただきたい。

・WSISアクションラインC2に関するコンサルテーション会合（2006年3月9日、カタール・ドーハ）
Consultation on WSIS Action Line C2, 9 March 2006, Doha, Qatar

カタール・ドーハにおいて開催されたWTDCにおいて、ITUはWSISのアクションラインC2（情報通信のインフラ構築）に関するコンサルテーション会合を開催した。この会合の目的は、情報通信インフラの構築に関する情報を共有し、マルチステークホルダーによる実施プロセスはどうあるべきかを討議することである。

・IGF（インターネットガバナンスフォーラム）：コンサルテーション会合（2006年2月16～17日、ジュネーブ）
Internet Governance Forum : consultation meeting, 16-17 February 2006, Geneva

IGFの進め方に関するコンサルテーション会合が、ジュネーブで開催された。すべてのステークホルダーから約300名が参加し、IGFの組織や機能に関する事項に加え、業務範囲、優先事項について協議した。この会合の目的は、すべてのステークホルダーにIGFの成り立ちや役割について理解してもらうことである。詳細は、IGFのウェッブサイトwww.intgovforum.orgや初回開催国であるギリシャのポータルwww.igfgreece2006.grを御覧いただきたい。

・IGFの事務局設置
IGF Secretariat in Geneva

2006年3月2日、国連事務総長はＩＧＦの開催を支援するための事務局を、ジュネーブに設置すると発表した。詳細は、www.un.org/News/Press/docs/2006/sgsm10366.doc.htmを御覧いただきたい。

・CSTD内部局会合の開催（2006年2月13日、ジュネーブ）
Informal inter-agency meeting on the CSTD, 13 February 2006, Geneva

WSISのフォローアッププロセス、特に開発のための科学技術委員会（CSTD：the Commission on Science and Technology for Development）に対する取組を促すための、国連機関間の非公式会合が開催された。これは、チュニスアジェンダ105項にある経済社会委員会（ECOSOC：the Economic and Social Council）の取組の一環として行われた。

・WSISの事例調査
WSIS Stocktaking

チュニスフェーズサミットでは、ICTの成功事例調査がWSISの普及促進のために重要であるとされ、ITUはこの成功事例調査を継続するように要請されている。ITUは、webによる成功事例データベースの更新維持を継続しており、作業の効率化を図るためWSISアクションラインの推進・調整者とのリンクも構築している。チュニスサミット以降にも新規案件が報告されており、2006年3月20日現在、3,000件以上が登録されている。

・WSISゴールデンブックが正式にリリース
WSIS Golden Book officially released

WSISのゴールデンブックが、2006年2月24日にWSISのアクションラインの推進・調整者に関するコンサルテーション会合で公表された。ゴールデンブックは、WSISチュニスフェーズでの各ステークホルダーが約束した事項を永続的に記録するものとして出版されたものであり、11のアクションラインの効果的実施と重複を避けるためにも有効である。ゴールデンブックのオンライン版は、www.itu.int/wsis/goldenbook/で御覧いただける。

・UNESCO、マルチステークホルダーによるWSIS行動計画の実施に役立つオンラインプラットフォームを開設
UNESCO opens online platform for planning multi-stakeholder implementation of WSIS Plan of Action

UNESCOはステークホルダー間の最初の連絡やジュネーブ行動計画の取組開始を促す目的で、オンラインプラットフォームを開設した。このプラットフォームは、アクションラインのC3（情報知識へのアクセス）、C7（e-Learningと

e-Science)、C8（文化の違いと独自性、言葉の違いと地域ごとの内容)、C9（メディア)、C10（情報社会の倫理的側面）が含まれる。

⑤ ITU-D e-FLASH No.19（4月3日）
（出典：http://www.itu.int/ITU-D/e-flash/2006/apr.html)

・2006年世界電気通信開発会議、情報社会構築に向けたアジェンダを作成
World Telecommunication Development Conference 2006 sets agenda to build the information society

本項の記事内容は、本欄①の記事内容と同一であるので、翻訳は割愛する。

・ドーハ行動計画 ～ 開発のための効果的なパッケージ
Doha Action Plan - An effective package for development

本項の記事内容は、本欄①の記事内容と同一であるので、翻訳は割愛する。

・新しい地域グループの取組
Integrating regional initiatives into a new approach

地域グループに特有な開発課題を、基盤、法規制、人材開発、e-アプリケーション、無線スペクトラム管理の5つのカテゴリーに分けた上で、地域グループごとに上位5つのプロジェクトを選定し、できる限りパートナーを募って推進していくこととした。地域グループごとの取組は、以下のとおり。

－アラブ地域：ICT指標の導入と人材開発、アラブ地域に合った規制の枠組み、古文書及びデジタル資料センターの設立、アラブインターネット網へのアクセスノード設置、ICT用語のアラビア語への翻訳とアラビア語化
－アメリカ地域：遠隔地との接続問題、孤立地域や都市周辺地域での接続問題、災害予防に向けた情報網の相互接続、ブロードバンドアクセスに向けた政策と開発プログラム、カリブ海地域におけるスペクトル管理とウェッブベースのセンターオブエクセレンスの構築
－アジア太平洋地域：ICT政策と規制での協力、遠隔地域との通信のためのインフラ整備、次世代ネットワーク計画、島嶼国や島嶼開発途上国固有の課題、ITUの技術標準化局と電気通信開発局との協力関係強化
－独立国家共同体(CIS）地域：山岳地域に対するデジタルマルチメディア放送網のための無線周波数の有効活用策、新技術の試験と導入を行う国際センターの設立、高速アクセス利用によるe-アプリケーションの導入、デジタル・ディバイド解消のための遠隔医療技術の導入、NGNや再利用可能な電源及び無線アクセス開発などを行うセンターオブエクセレンスの構築
－アフリカ地域：人材教育機関の充実、ICT発展に合った法規制の在り方、地域間での相互接続が可能なブロードバンドアクセス網と放送網、デジタルラジオとデジタル放送技術の導入

・スタディグループ作業計画
Study Groups work programme

WTDC-06は、今後4年間のスタディグループの作業計画を採択した。前会期からの14の課題を見直すとともに、新たに、(1）身体障害者による通信サービスへのアクセス方法、(2）雇用促進に結び付く電気通信開発、(3）サイバーセキュリティの成功事例を含む情報・通信網の確保、(4）災害予防のためのICT及び宇宙通信システムの、4つの課題を承認した。

・WTDC-06国際婦人デーを祝う
WTDC-06 Celebrates Women's Day

3月8日、ITUは国際婦人デーにちなんで、「ICT分野の女性たちを祝う」というテーマの婦人朝食会を企画し、ICTにおける男女平等の促進、協力して男女差別をなくす必要性を訴えた。

・世界を結ぶパートナーシップ
Partnerships to connect the world

－ITUとCisco、パートナーシップ同意書に署名
ITU-Ciscoのパートナーシップにより、これまで、後発開発途上国20か国を含む53か国に63の教育機関を設立し、

244人の指導者を養成した。また、女性27.6%を含む5,000人以上がこれらの教育機関に登録している。3月7日、ドーハで開催中のWTDC-06で交わした同意書では、今後、従来にも増して女性や青年、先住民を対象とした協力関係を確認した。

－ITUとカナダ産業省、e-レディネス支援の協定に署名

ITUとカナダ産業省は、3月9日にドーハにおいて、ICT導入の進捗に関する指標を収集·整理し、周知するパートナーシップを支援するボランタリー・コントリビューション・アグリーメントに署名した。

－国際チャイルドヘルプライン、オランダ、ITU、Mouに署名

3者は、助けを求める子供が世界中どこからでも世界共通の電話番号やウェッブサイトアクセスできるようにするための覚書に調印した。

・“Trends in Telecommunication Reform 2006”：ブロードバンドに対する規制を発行

ITU launched Trends in Telecommunication Reform: Regulating in a broadband world

本件は、本誌4月号（Vol.36、No.4、P.44）と同一内容なので、翻訳は割愛する。

・“World Telecommunication/ICT Development Report 2006” を発行

ITU released World Telecommunication/ICT Development Report 2006 to measure the Information Society

本件は、本誌4月号（Vol.36、No.4、P.44）と同一内容なので、翻訳は割愛する。